

構造改革に繋げるための経済政策

(別紙)

	(ヒト) 老いも若きも生きがいを持って働く 社会の枠組みづくり	(モノ) 豊かな住まいづくりとより良い 都市空間の創造	(カネ) 個人が活き活きと投資できる、 魅力ある株式市場に	「構造改革」のための環境整備 等
<p>明るい将来を展望し今すぐ手をつけるべき経済政策</p>	<p>雇用のセーフティネットの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非自発的失業者に対する雇用保険の失業給付期間の延長 ・新規雇用創出のための補助金を民間職業紹介経由の就職者に拡大 ・個人の自己啓発投資の所得控除の導入 ・構造改革によって縮小する産業からの労働移動に特化した職業訓練の促進 <p>年金や退職給付制度の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間所得金額と年金給付との関係の見直し(小額所得者には年金給付減額が労働のディス・インセンティブにならないよう) ・企業間の労働移動を妨げないポータビリティのある企業年金制度の導入(日本版 401K) ・従業員のインセンティブ型退職給付制度である ESOP の導入 <p>産業再生：サービス部門の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府・公共サービスのアウトソーシングの拡大 ・各種サービス産業分野の規制改革の促進 <p>社会保障制度の抜本的・総合的改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年金、医療、介護の抜本的・総合的改革案の提示と国民的議論 ・公的年金・公的医療保険で保障するシビル・ミニマムの範囲の明示 <p>財政構造改革の道筋の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歳入・歳出両面からの改革の方向性とタイムスケジュールの明示 	<p>「豊かな住まいづくり」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー化の支援策の一層の拡充(特に民間建設住宅) ・耐震構造の早急整備と税制上の優遇措置 ・税制上の特例優遇措置(住宅取得に係る消費税の還付) ・建物周辺公共スペースの国・自治体による買上げ <p>不動産の流動化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定目的会社の登録免許税、不動産取得税の非課税 <p>不動産税制の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録免許税を、登記1件ごとの事務手数料相当額へ見直し ・不動産取得税の廃止 ・固定資産税の法人に対する過重な税負担の排除と諸規定の抜本的簡素化 ・都市計画法の固定資産税への一本化 ・個人に対する不動産売却損の繰越し期間の延長 ・特定居住用財産の買換特例において、買換差額がプラスとなった場合、3000万円までの所得控除を認める <p>職住近接を通じてのより良い都市空間の創造</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市の高層化、グリーン化を支援するための容積率の緩和 ・国有地の有効活用による都市機能の再生 	<p>株式投資促進のための税制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期保有株式に係る少額譲渡益非課税制度の創設 ・譲渡益の源泉分離課税の廃止に伴い、申告分離課税の税率 20% への軽減 ・譲渡損失の翌年以降への繰越し制度の創設 ・インピーション方式による配当二重課税の排除 <p>エンジェル税制の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャー企業への投資から生じた損失の通常所得との損益通算 ・株式譲渡益で VCF に投資した場合の課税の繰延べ措置 <p>金庫株解禁及び付随する環境整備</p> <p>自己株消却の促進</p> <p>確定拠出年金の課税優遇措置拡充</p>	<p>不良債権・過剰債務処理促進に向けた環境整備</p> <p>電子政府の繰り上げ実施</p> <p>国家目標「技術立国」の標榜</p> <p>一票の較差是正</p> <p>司法制度改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法曹人口の拡大 ・弁護士等の独占業務範囲の見直し
<p>引き続き押し進めるべき構造改革</p>	<p>労働市場改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共職業安定所の職業紹介機能の民間への移行 ・公共職業安定所を民間では対応できない深刻な失業者対策に特化した組織に再編成(米国型 One-Stop Career Center を参考に) ・正社員以外のワークスタイルを認める労働法制の見直し 	<p>新しい社会資本整備にむけた公共事業の抜本改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競争条件の整備 ・情報公開、政策評価 ・PFI の拡充 <p>土地収用法の運用強化</p>	<p>国際的に通用する法制度、会計制度、監督体制の整備</p> <p>個人所得課税における納税者番号制の導入と総合課税の範囲の拡大</p>	<p>企業の付加価値創造、新規創業のための基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規制緩和による環境整備 <p>抜本的・総合的に行財政改革の断行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方行財政システムの再構築を含む <p>民間主導型経済実現のための環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NTT 完全民営化 ・郵政 3 事業民営化 ・政府系金融機関の原則民営化